

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

- (1) 投資有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債権……償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却について
定率法による減価償却を実施している。ただし、建物、什器備品のうちソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準について
退職手当引当金 就業規則に基づく職員の期末要支給額を計上している。
賞与引当金 賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	998,895,918	213,180		999,109,098
普通預金	1,104,082		213,180	890,902
小 計	1,000,000,000	213,180	213,180	1,000,000,000
特定資産				
基本財産準備金積立預金	60,000,000			60,000,000
退職手当積立預金	55,258,000		17,412,750	37,845,250
減価償却積立預金	130,958,796	9,966,505	8,633,076	132,292,225
建物改修積立預金	16,305,000		16,305,000	0
小 計	262,521,796	9,966,505	42,350,826	230,137,475
合 計	1,262,521,796	10,179,685	42,564,006	1,230,137,475

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	999,109,098	(20,000,000)	(979,109,098)	
普通預金	890,902		(890,902)	
小 計	1,000,000,000	(20,000,000)	(980,000,000)	
特定資産				
基本財産準備金積立預金	60,000,000	(0)	(60,000,000)	
退職手当積立預金	37,845,250	(0)	(37,845,250)	
減価償却積立預金	132,292,225	(0)	(132,292,225)	
建物改修積立預金	0	(0)	(0)	
小 計	230,137,475	(0)	(230,137,475)	(0)
合 計	1,230,137,475	(20,000,000)	(1,210,137,475)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	153,427,100	42,901,856	110,525,244
建物附属設備	35,423,296	29,142,386	6,280,910
構 築 物	34,518,872	29,856,297	4,662,575
車 両 運 搬 具	44,838,139	35,815,160	9,022,979
什 器 備 品	7,334,916	5,207,664	2,127,252
合 計	275,542,323	142,923,363	132,618,960

5 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国 債	999,109,098	1,040,780,000	41,670,902

6 重要な後発事象

該当する事項はなし。

付 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,812,000	9,560,000	9,812,000	0	9,560,000
退職手当引当金	55,258,000	8,635,464	26,048,214	0	37,845,250